



山内 眞樹

公認会計士

現在、政府債務は、太平洋戦争末期と同じ、GDP比で250%にも達するなか、社会保障費は増え続けている。財政再建を急ぐべきであるのに、安易とも言える議論が語られている現状に不安を覚える。

その一つは、FTPL(物価水準の財政理論)である。もし、その国の国債の債権者のほとんどが、その国の国民である場合、財政赤字を一種の規律をもって無視し続けたなら、物価は緩やかに上昇し、財政赤字は実質目減りする。これは国債償還による財政再建よりはるかに効率的であるとされる(プリンストン大学 シムズ教授)。これでは財政再建の放棄であるが、我が意を得たりと贅意を表す日本の学者もおり、国を憂えないのかと心配である。

他の一つは、MMT理論(現代貨幣理論)である。自国通貨を持つ政府は、財政的な予算制約に直面することは無いという考えである。国債をいくらでも発行

南風

国の借金の行方

できるし、それによって破綻することはない。巨額の財政赤字があっても、インフレも金利上昇も起こっていない日本はMMTの成功例であるとする意見もある(MMTの主唱者 ステファニー・ケルトン教授)。

世界の景気は10年ぶりに下降するといわれている中、財政再建の失敗は、知らないうちに断崖絶壁を背にして座っているようなものであり、亡国への道ではないか。

確かに、戦後の日本のインフレは物の不足ということから起こっており、今の日本は物不足ではない。同じ論理で語ることはできない。しかし、貨幣量の拡大や国の巨額債務は、やはりインフレの原因にはなる筈である。戦後、日本の貨幣価値は、インフレにより100分の1に激減し、国民は泣いた。一方、政府は戦争に負けたのに、貨幣価値の暴落により、実質的に借金返済がなくなった。これは要領がよい。

(日刊)

琉球新報

2020年(令和2年)
3月14日土曜日
[旧2月20日・先負]

THE RYUKYU SHIMPO

第39917号

発行所 琉球新報社 ©琉球新報社2020年
〒900-8525 那覇市泉崎1-10-3 電話:098-865-5111

- ニュース・情報提供
098-865-5158
- 広告のお申し込み
0120-43-5059
- 購読・配達問い合わせ
0120-39-5069
- 本社事業案内
098-865-5253
- 読者相談室
098-865-5656